

Report

財北海道開発協会
平成16年度研究助成論文サマリー

Relationship Between Financial Structure and
Regional Economy in Hokkaido

北海道における地域金融と 地域経済との関連

信用金庫の経営特性と地域経済との関連の実証的検証

播磨谷 浩三

札幌学院大学助教



1 はじめに

本稿では、北海道における地域経済と地域金融との関連について、信用金庫に焦点を当てながら分析を進めてきた*。北海道の経済状況については依然として厳しい見方が続いており、景気動向においても全国平均から大きく取り残されていることが報告されている。しかし、民間金融部門、とりわけ信用金庫に関しては、全国に比して財務の健全性に優れた金庫が数多く存在している事実はあまり知られていない。折しも金融庁が進めているリレーションシップ・バンキング*（以下「リレバン」）の機能強化計画では、信用金庫もその重要な担い手の一つとして位置付けられており、地域経済再生への期待からも動向に注目が集められている。

本稿では、北海道の信用金庫の経営特性について経営効率性の観点から検証を行った。また、信用金庫の経営に地域特性がどのように影響しているのか、資金量の変化と人口の推移との関連などから検証を行った。さらに、本稿では札幌一極集中の問題を採り上げ、札幌市における金融市場構造の一つの特性として、信用金庫の店舗が広域化している現状とその課題について分析した。

2 道内の信用金庫の経営特性

まず、北海道の金融構造の特色について、預金や貸出金の業態別シェアの推移などから検証を行った。結果、預金シェア、貸出金シェアのいずれとも、北海道の信用金庫は全国と比べて相対的に高いことが確かめられた。しかも、いずれのシェアともに緩やかに上昇傾向にある。拓銀破綻による自然増の影響も無視できないものの、全国の信用金庫のシェアはほぼ横ばいであり、大きく相違している。

しかしながら、預貸率については、全国平均を一貫して下回っている。例えば、2003年度末における全国の信用金庫の預貸率（平均）は59.0%で

*本稿は、平澤亨輔氏（札幌学院大学経済学部教授）との共同研究である。

*リレバンとは、「金融機関と顧客との長期の親密な関係に裏付けられた情報の蓄積から、金融機関がこれらの情報をもとに各種の金融サービスを展開するビジネスモデルの総称である」と一般的に定義されている。

あるのに対して、信用金庫の預貸率（平均）は53.1%であった。さらに、実証分析からも道内の信用金庫は極めて低い部類に入ることが確かめられた。各信用金庫の預貸率を被説明変数とし、各都道府県ダミーで回帰するというアプローチを試行したところ、2003年度末において、北海道よりも有意に預貸率が高い都府県の数に24にも上っていた。さらに、図1に示されているように、道内の他業態（地方銀行、第二地方銀行、信用組合）と比べても最低のまま推移している。

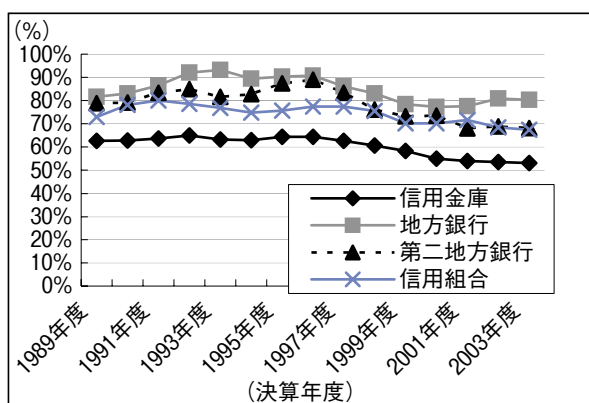


図1 信用金庫の預貸率の推移 (道内他業態との比較)
資料：『全国信用金庫財務諸表』などより作成

他方、財務の健全性に関する指標について検証したところ、不良債権比率、自己資本比率、税効果依存度のいずれとも、道内の信用金庫は全国平均よりも健全性が高いことが確かめられた。また、道内の3行（北海道、北洋、札幌の各行）との比較においても、いずれの指標とも相対的に健全性が高いことが確かめられた。

これら財務の健全性の高さは、費用効率性の計測からも裏付けられた。本稿ではDEA*と呼ばれる一般的な手法で道内地域金融機関の費用効率性の計測を行ったが、信用金庫の費用効率性は相対的に高く、特に、同じ協同組織金融機関である信用組合との格差は1990年代後半以降に拡大傾向にあることが確かめられた。ただし、信用金庫、信用組合のいずれとも、合併直後に費用効率性が低

* DEA SFA

いずれも効率性の代表的な計測手法である。誤差項を考慮するか否かなどの違いはあるものの、いずれとも投入と産出との関係から形成される最も効率的な生産性を表す生産フロンティアからどれだけ離れているかで効率性の違いを捉えている。

下する傾向にあることが確かめられた。合併による短期的な費用効率性の改善効果は認められないとする見解は、欧米の金融機関を対象とした先行研究でも一般的となっており、得られた結果は整合的である。他方、先行研究では、合併後の数年を経て効率性が改善するという事例も散見される。近年、全国的に信用金庫の再編は加速傾向にあるが、合併後の経営資源のスリム化などへの対応如何では道内信金の効率性の格差は拡大していくことも予想される。

さらに、2003年度のデータを対象に全国の信用金庫の費用効率性を計測し、地域別の比較を行ったところ、表1に示されているように、北海道の信用金庫は相対的に効率性が高いことが確かめられた。預貸率の分析と同様、各信用金庫の費用効率性を被説明変数とし、各都道府県ダミーで回帰するというアプローチを試行したところ、北海道よりも有意に費用効率性が低い都府県の数に22であった。また、SFA*（確率的フロンティア・アプローチ）と呼ばれる代替的な計測手法を用いた場合でも、北海道は最も費用効率性が高い地域であることが確かめられた。つまり、採用する計測手法の如何に関わらず、道内信金は相対的に費用効率的事であることが実証的に明らかにされたと言える。

表1 信用金庫の費用効率性の地域別比較 (2003年度)

地域名	計測手法	
	<DEA>	<SFA>
北海道 (26)	0.765	0.922
東北 (34)	0.712	0.885
関東 (35)	0.671	0.868
東京 (25)	0.636	0.877
甲信越 (17)	0.691	0.880
北陸 (19)	0.715	0.865
東海 (41)	0.712	0.883
近畿 (36)	0.756	0.889
中国 (29)	0.636	0.889
九州 (33)	0.657	0.888

注) () 内の数字は各地域のサンプル数を示している。

3 信用金庫と地域経済との関係

高い財務の健全性や費用効率性の反面、預貸率の低さが道内信金の課題であることが明らかにされたことを踏まえ、地域別の預金や貸出金の推移などからそれらの背景を分析した。地域の区分は、札幌市、中心都市（函館市、旭川市、釧路市、室蘭市、帯広市、北見市、苫小牧市、小樽市）、その他の市、郡部（町村部）とした。特筆すべきポイントは、以下のようにまとめることができる。

まず、貸出金の推移から、銀行部門では1990年代後半以降に都市部を中心に残高が減少しているのに対し、信用金庫は横ばいないし増加していることが確かめられた。このことは、拓銀破綻直後において、信用金庫が地域経済を支える重要な役割を担っていたことを示唆している。また、より最近時では、信用金庫全体の貸出金総額はわずかに減少傾向にある一方、地域間では大きく相違していることが確かめられた。郡部や中心都市では減少しているのに対し、札幌市では顕著に増加している。具体的には、2000年から2004年にかけて、銀行部門の貸出金の残高は8.3%減少しているのに対して、信用金庫の残高は13.1%の増加であった。ただし、預金については同じ水準で増加しておらず、中心都市や郡部で吸収した資金を札幌市で貸出として運用する資金循環の構図が推察される。事実、札幌市と他の地域との信用金庫の預貸率を比較すると、図2に示されているように、札幌市内の預貸率は、一貫して市部及び北海道全体の平均を上回って推移していることが見て取れる。

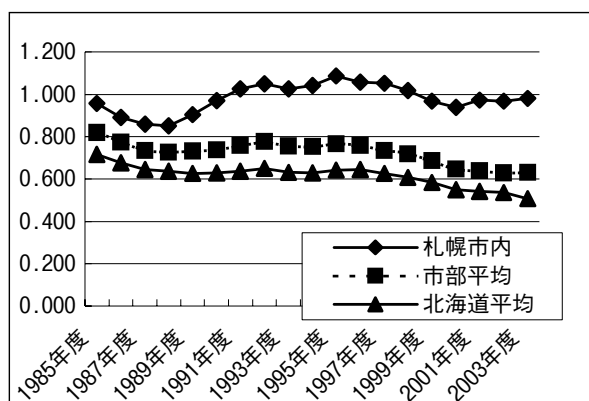


図2 道内信金の預貸率の地域別比較
資料：北海道財務局『北海道金融月報』より作成

次に、産業別の貸出額の変化について分析したところ、製造業、卸売業、小売業などへの貸出は減少しているのに対し、地方公共団体や個人への貸出は顕著に増加していることが確かめられた。同様の傾向は銀行部門についても指摘できるが、これらの貸出構成の変化は北海道経済の停滞にともなう資金需要の低迷を示していると言えよう。とりわけ深刻なのが、図3に示されているように、中小企業向け貸出が1999年をピークに大きく減少している点である。協同組織金融機関である信用金庫の場合、銀行部門と比べて中小企業向けの貸出が多いのは当然である。しかし、残高の減少と比例するようにその構成比も低下し、2003年度末の数字は86.6%（1995年末は96.2%）であった。ただ、これら貸出先別の詳細なデータをすべての市町村について入手することは困難であり、貸出対象の構成の変化と資金需要の地域偏在との関係については十分な実証的な検証を行うことができなかった。

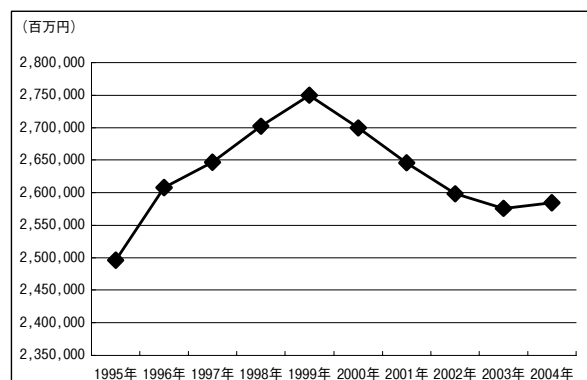


図3 道内信金の中小企業向け貸出額の推移
資料：北海道財務局『北海道金融月報』より作成

そこで、人口や事業所従事者の変化率と信用金庫の貸出額や預貸率との間にどのような関係が認められるのかについて回帰分析を試行した。その結果、1995年から2000年にかけての人口や事業所従事者の変化率が、有意に信用金庫の預貸率にプラスの影響を与えていることが確かめられた。つまり、地域経済の基盤の変化により信用金庫の貸出行動が左右されていることが理解できる。

4 札幌一極集中と信用金庫の店舗展開

信用金庫の貸出残高の変化率からも裏付けられるように、近年、北海道では札幌一極集中が加速している。北海道全体の30%以上を占める人口を始め、事業所数、卸売販売額などで札幌市は突出した構成比を示している。また、地域別の従業者数や産業構成の変化からは、地域間格差が拡大傾向にあることが読み取れる。

これらの潜在的な貸出需要への対応を目的としてか、札幌市には金融機関の店舗が集約している。道内3行はいずれも総店舗数の4割から5割前後を集約させていることに加え、都市銀行や東北圏などに本店を構える地方銀行も札幌市に店舗を構えている。一方、信用金庫については、道内26金庫（2003年度末時点）の約4割に相当する11金庫が札幌市内に支店を有している。現在、札幌市に本店を有するのは札幌信用金庫のみであるが、一般的には札幌市周辺に本店を構える信用金庫ほど札幌市内の支店数は多い傾向にある。また、より詳細な区別の店舗展開では、昼間人口の多い中央区、北区、東区に多くの店舗が集約している。

しかし、それぞれの札幌市への進出時期を比較すると興味深い特徴が読み取れる。札幌市内に店舗展開を行っている信用金庫は、従来から進出している一群（北海、旭川、苫小牧、室蘭、北門、小樽、空知の各信用金庫）と、1990年代以降になり進出が加速している一群（留萌、遠軽、稚内の各信用金庫）とに大別することができる。さらに、進出以後の店舗数の推移を見ると、前者の一群は、合併等による経営合理化の必要性から、店舗の統廃合が進む傾向にある。これらの一群は、札幌市の近隣市町あるいは石狩の隣接支庁内に本店を有していることでほぼ共通している。他方、後者の一群については、前者と比して札幌市からより遠隔地に本店を有していることは明らかである。

では、なぜ地域密着であるはずの信用金庫の一部で、このような店舗の広域化が進むのであろうか。まず、前者の一群については、厳しい店舗規制下の時代に既に進出していることを考えても、各信用金庫の主たる営業基盤内の地元取引先の利便性を図る目的が大きかったものと推察される。札幌一極集中という問題は最近に始まったものでは決してなく、信用金庫の取引先と競合する道内

3行へ対抗するためにも、札幌市内に店舗展開を行うことは合理的な選択であったと理解できよう。また、金利自由化以前のように、資金運用の環境が良好な時代であれば、人口密集地である札幌市は資金調達先としても大きな魅力であったと考えられる。他方、後者の一群については、取引先への利便性の提供にも増して、資金運用先の確保という側面が大きく影響しているものと考えられる。つまり、既存の営業基盤内における資金需要の低迷により、貸出先の開拓を目的に札幌市内への進出を選択したのと考えられる。

そこで、これらの札幌市への店舗展開が各信用金庫の経営にどのような効果を生じさせているのかについて、各信用金庫の預貸率を被説明変数とする回帰分析を試行した^{*}。この結果、札幌市内に店舗展開を行っている信用金庫ほど預貸率が高い傾向にあることが確かめられた。特に、従来から店舗展開を行っている一群と、1990年代以降に店舗展開を行っている一群とをダミー変数で区別した分析では、参入以降の歴史が浅い後ほど預貸率が高い傾向にあることが確かめられた。つまり、近年の信用金庫の店舗展開が広域化する一因が、新しい貸出先の開拓にあることを示唆している。しかし、収益性と財務の健全性の指標が、いずれも預貸率とマイナスの相関関係にあることも明らかにされた。これら預貸率の高さが収益性に裏付けられていないという結果は、店舗展開の広域化が必ずしも収益力の向上に結び付くものではないことを示唆している。

5 おわりに

本稿の分析から、北海道の地域経済格差の現状と金融問題とが密接に関連していることが確かめられた。リレバンに関する2005年度からの新たな機能強化推進期間では、リレバンを地域密着型金融であると明文化しており、北海道のように地域経済が疲弊している地域ではより一層その成果への期待が大きいと言えよう。しかし、信用金庫を取り巻く経営環境の実情を考えた場合、必ずしも

^{*}以下の分析内容は、本稿脱稿後に『生活経済学研究』第22・23巻合併号に掲載された、播磨谷（2006）「地域金融機関の店舗展開における広域化とその背景—札幌市内の信用金庫の店舗展開に関する検証—」に基づいている。

期待通りの成果の早期実現については楽観視できない。

その最大の理由は、金融庁のリレバン推進のためのアクションプログラムでは、新しい中小企業金融の実現を目指す一方で、健全性確保や収益性向上についても図ることが明記されている点である。つまり、地域金融機関には、潜在的なリスクを高める可能性を無視できない新規貸出を量として拡大しながら、信用リスクへの適切な対処と金融機関としての高い経営指標についても同時に達成しなければならないという困難な経営手腕が求められている。実際、収益性向上を目的として、信用金庫の多くはリストラに象徴される経営資源のスリム化に着手している。信用金庫の営業の現場では、渉外担当者の削減や契約社員へのシフトが進んでいることが指摘されている。一方、新規融資先の開拓には「目利き」と呼ばれる融資担当者の能力向上が必要とされているが、これらの能力は、担当者の経験年数や借り手との取引期間の長さに比例すると考えられており、人的資源の効率化と同時に達成することは極めて難しいと言えよう。

さらに、本稿で採り上げた札幌市における信用金庫の店舗展開の問題は、地域密着というリレバンの理念から乖離しているのではとの疑問が指摘できる。店舗展開が広域化している信用金庫の方がしていない信用金庫に比べ、より地元の顧客との密着度が希薄化すると考えるのが自然であり、このままでは地方銀行よりも顧客密着度が高いという協同組織金融機関としての信用金庫の特性は、ますます形骸化していくことも想像に難くない。しかし、北海道における信用金庫の店舗の広域化はリレバン推進のはるか以前に始まったことであり、この現状を信用金庫の責めに帰す事はできない。特に、預貸率の高さが貸出態度の積極性を反映し、かつ協同組織金融機関と銀行とは同じであるとの観点に立てば、これらの信用金庫の行動は地元での貸出対象の先細りからのジリ貧を回避するという目的からも合理的である。

いずれにせよ、北海道の地域経済及び地域金融の問題は、地域格差という側面について無視できない。本稿では、札幌一極集中問題をその表象として取り扱ってきたが、個々の地域間における経

済構造や金融構造の比較などの詳細に検証すべき問題は残されたままとなっている。既に3年近くが経過したリレバン推進の効果を含め、これら残された課題については今後段階的に取り組んでいきたいと考えている。

※謝辞

本稿作成の過程で、道内の信用金庫や自治体関係者の皆様には、こちらからの質問応対に貴重なお時間を割いていただきました。ご協力いただいた皆様にはこの場をお借りして重ねて御礼申し上げます。

profile

播磨谷 浩三 はりまや こうぞう

1968年生まれ、大阪府泉佐野市出身。'92年関西大学経済学部卒業。'92年～'97年中央信託銀行（現中央三井信託銀行）株式会社勤務。'99年関西学院大学大学院経済学研究科博士課程前期課程修了（経済学修士）。'02年神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了（経済学博士）。同年札幌学院大学経済学部専任講師。'06年4月より札幌学院大学経済学部助教授。専門は金融論、産業組織論。『金融経済研究』、『信金中金月報』、『会計検査研究』等に掲載論文あり。
